

# 計 算 書 類

( 第 17 期 )

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

アストライ債権回収株式会社

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,286,482	流動負債	150,549
現金及び預金	203,584	一年内返済予定長期借入金	100,000
買取債権	2,837,992	未払金	21,964
買取不動産	164,520	未払法人税等	3,716
前払費用	1,222	未払費用	1,172
その他	79,163	賞与引当金	6,615
固定資産	11,891	その他	17,080
有形固定資産	2,693	固定負債	1,776,000
建物	1,145	長期借入金	1,776,000
器具備品	1,547	負債合計	1,926,549
無形固定資産	969	(純資産の部)	
電話加入権	969	株主資本	1,371,825
投資その他の資産	8,229	資本金	600,000
敷金及び保証金	1,548	資本剰余金	431,210
長期貸付金	2,600	資本準備金	431,210
その他	4,081	利益剰余金	340,615
		その他利益剰余金	340,615
		繰越利益剰余金	340,615
		純資産合計	1,371,825
資産合計	3,298,374	負債・純資産合計	3,298,374

# 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	2,053,803	
買取不動産売上高	32,636	
その他の営業収益	3,183	2,089,623
営業費用		
買取債権原価	1,496,572	
買取不動産売上原価	45,677	
販売費及び一般管理費	516,834	2,059,084
営業利益		30,539
営業外収益		
受取利息	38	
その他	7,998	8,036
営業外費用		
支払利息	34,878	
その他	4	34,883
経常利益		3,692
税引前当期純利益		3,692
法人税、住民税及び事業税		12,092
当期純損失		8,400

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	600,000	431,210	431,210	349,015	349,015
当事業年度変動額					
当期純損失(△)				△8,400	△8,400
当事業年度変動額合計	-	-	-	△8,400	△8,400
当事業年度末残高	600,000	431,210	431,210	340,615	340,615

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	1,380,225	1,380,225
当事業年度変動額		
当期純損失(△)	△8,400	△8,400
当事業年度変動額合計	△8,400	△8,400
当事業年度末残高	1,371,825	1,371,825

## 【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 

買 取 債 権	個別法による原価法
買 取 不 動 産	買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却方法
 

有 形 固 定 資 産	定率法
無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ エ ア	定額法
3. 引当金の計上基準
 

賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
-----------	--
4. 重要な収益及び費用の計上基準
 

買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。
5. 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
6. 連結納税制度の適用
 

連結納税制度を適用しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,679 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
 

短期金銭債権	554 千円
長期金銭債権	2,776 千円
短期金銭債務	15,023 千円
長期金銭債務	1,376,000 千円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
 

営業取引	223,267 千円
営業取引以外の取引高	32,923 千円
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000 株	90,000 株

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を計上しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入のほか、銀行借入による間接調達を行う方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に運転資金として、変動金利による資金調達を行っております。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループとして、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	203,584	203,584	-
資産計	203,584	203,584	-
長期借入金	500,000	500,000	-
負債計	500,000	500,000	-

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (資 産)

##### 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (負 債)

##### 長期借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
長期貸付金(※1)	2,600
長期借入金(※2)	1,376,000

(※1) アストライパートナーズ株式会社の貸付金 2,600 千円 (平成 30 年 12 月 31 日を期限とする総額 600,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定) であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

なお、アストライパートナーズ株式会社は、平成 30 年 3 月 13 日付で株式会社アセットアーツから商号変更しております。

(※2) アイフル株式会社からの借入金 1,376,000 千円 (平成 31 年 3 月 31 日を期限とする総額 4,000,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定) であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 長期貸付金及び長期借入金の決算日後の返済予定

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	5年超
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 利息の支払(注)	1,673,000 32,885	長期借入金 -	1,376,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) アイフル株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 15,242円50銭  
1株当たり当期純損失 93円34銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。